

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	女性相談事業費				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
	部等名	保健福祉部	課等名	子育て支援課		1	3	2	3	11	2	58
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり				包含する細々目							
施策	25 共に歩む社会づくりの推進											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	関連計画 条例等							
		事業期間		年度～		年度						

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	女性	女性数(3月末)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	
			55740			
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
目的の記述	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	悩みを相談できる	相談者数	18目標	最終目標		
			18実績	204	19目標	200
			23目標		23実績	
			18目標		最終目標	
			18実績		19目標	
		23目標		23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	・DV相談、よろず相談等 <参考> 細々目名:女性相談事業費	女性(婦人)相談員が相談にのる	相談件数	204
	18年度の実績			
		女性(婦人)相談員が相談にのる	相談件数	200
		19年度計画		

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金	24	24
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	34	34
事業費計(A)	58	58	
人件費	正規職員所要時間	18年度	19年度
	臨時職員等所要時間	2,000	2,000
	人件費計(B)	2,150	2,150
	トータルコストA+B	2,208	2,208

特定財源内訳や補足事項	婦人保護事業補助金(国庫 婦人相談員活動強化対策費)・・・補助基本額49,000×5/10 人件費補助別途
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。


目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	課題や不安を持つ人が少なくなる。互いに認め合い尊重される。	日常生活の中で人権を尊重して行動している人の割合	現状値	42.1	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	50
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ 平成13年10月からよろず相談を実施	事業を取り巻く状況の変化 相談の増加、多様化、複雑化している。	事業に対する市民や議会の意見
-------------------------------------	------------------------------------	----------------

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がない (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由) 女性に関する相談は、男性からのものも受けている。		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由) 多くの相談の場所がなくなる(相談の機会が狭くなる)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)	(評価) 関連事業あり (類似事業名、理由) それぞれの窓口がその立場で連携し、協力し合っている。
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由) 多くの相談の場所がなくなる(相談の機会が狭くなる)		効率性 評価	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) (受益者とその理由)

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案 
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	